

台湾における大陸籍〈青年兵士〉の定着： 1960年代から1970年代の家族形成、退役、就職を中心に

張 龍 龍

The Life Process of Youth Mainlander Soldiers in Taiwan:
Marriage, Military Retirement, and Employment in the 1960s and 1970s

Longlong ZHANG

Abstract

In 1949, the Kuomintang (KMT, Chinese Nationalist Party) army suffered a major defeat in the third Chinese Civil War (from 1946 to 1949). Consequently, approximately 1.2 million mainlanders moved to Taiwan with the KMT authorities, known as “the Great Retreat.” Among those mainlanders, approximately 600,000 were KMT service members. This study takes as its subject the “youth mainlander soldiers” (youth soldiers), aged 20 to 25 at the time of the Great Retreat, and clarifies their life process in the 1960s and 1970s through the life events such as marriage, military retirement, and employment.

By the early 1970s, the timing and form of life events of the youth soldiers were strongly regulated by an authoritarian regime. The semi-compulsory recruitment measures unduly overextended the military life of the youth soldiers. These soldiers could hardly accumulate the necessary human capital and property expected in their twenties and were eventually excluded from the marriage market in Taiwan. In addition, they retired from the army in their 40s, and it was too late to change their role from servicemen to workers or other social roles. In the life course after the military retirement, a clear division was drawn between soldiers (including lower-class officers) and upper-class officers, according to the support system of the *Veterans Affairs Council*, which was an extension of the authoritarian regime. Although youth soldiers left the army in the middle of life, in the context of Taiwan’s rapid economic growth, they were able to get a job through the support system of the *Veterans Affairs Council* or by using the network between former military friends. However, due to the limited number of jobs available, most were limited to manual labor, regardless of whether they had received the assistance of the *Veterans Affairs Council*.

1 導入

1949年、蒋介石が率いる中国国民党軍（以下、「国軍」）は、第三次中国内戦（1946年6月から1949年9月まで）で敗北した。同年、軍隊、公務員、教育従事者、学生、その他の一般市民など約120万人が、国民党政権とともに中国大陸から台湾に移動した。これは中国近代史上最大の人口移動であり、台湾大撤退（以下、「大撤退」）と呼ばれる。大撤退の120万人のうち、582,086人は国軍である⁽¹⁾。国軍は、軍種では陸軍、海軍、空軍に分かれており、階級では軍官と士官兵に大別できる⁽²⁾。大撤退時、陸軍の人数がもっとも多く、国軍の

(1) 胡（1990: 111）。一方、林（2013）は、大撤退を経験した国軍は60万人であると主張している。

(2) 1970年代までに、国軍の軍官は階級によって、上将、中將、少將、代將、上校、中校、少校、上尉、中尉、少尉に分けられた。士官兵は、士官長、准尉、上士、中士、下士、上等兵、一等兵、二等兵からなった。士官兵は一般に兵士とも呼ばれる。

総人数の 83.13% を占めていた⁽³⁾。1949 年 12 月時点での士官兵の平均年齢は、軍種別でそれぞれ陸軍 23 歳、海軍 21 歳、空軍 23 歳であった⁽⁴⁾。軍官と士官兵の構成比は不明であるが、国軍の平均年齢が 25 歳と若いことから、台湾に移動した国軍のうち、20 歳代前半の士官兵が非常に多かったと推察できる⁽⁵⁾。

大撤退を経験した人びとは、大陸からの避難者であると定められており⁽⁶⁾、台湾省出身者と区別するために、「外省人」⁽⁷⁾と呼ばれてきた。政治・経済・文化などの社会的地位の面で、外省人はまた上位と下位にあるふたつのグループに大別できる。上位グループは、国民党政権指導部およびその支配下にある各公的機関の職員であり、そのほとんどが「軍公教」従事者⁽⁸⁾であった。彼らは 1980 年代まで社会的地位において優位性をもつ台湾社会のマイノリティでもあった⁽⁹⁾。下位グループの大半は、国民党政権指導部に運命を握られた士官兵である。ここで、大陸籍軍人⁽¹⁰⁾をめぐる 1949 年から 1987 年までの社会的コンテクストを確認しよう。

1949 年 5 月、国民党政権は台湾全域に対して戒厳令を布告した。1950 年 4 月には軍隊や軍事機関において政工制度が施行された。その主要な目的は、軍隊のなかで政治ならびに思想教育の深化、生活監視の強化を進めるものだった。1951 年 7 月に『戡乱時期陸海空軍軍人婚姻条例草案』が審議され、翌年 1 月に『戡乱時期陸海空軍軍人婚姻条例』が布告・施行された。同法律は通常、「禁婚令」と呼ばれており、それにより士官兵は結婚を禁じられた⁽¹¹⁾。1950 年代半ばには、士官兵は退役年齢に達し、退役を迎えるはずであった。しかし、台湾当局は「優待政策」を施行し、それによって士官兵は半強制的に「希望留営」に署名させられ、服役し続けることになった。その後、1959 年になって大陸籍軍人の退役上限年齢が設定され、同年に「禁婚令」も廃止された。1961 年 7 月に『陸海空軍軍官及士官服役条例』が新訂され、士官兵の退除役金や終身俸支給基準が法律の条文に追加された⁽¹²⁾。1969 年には士官兵の戸籍がはじめて台湾の戸籍管理システムに登録された⁽¹³⁾。1979 年に中華人民共和国中央政府が『告台湾同胞書』(Message to Compatriots in Taiwan) を発表し、海峡兩岸が対峙局面を終息させ、一日も早く通航と郵便サービスの提供を実現させるよう呼びかけた⁽¹⁴⁾。しかしながら、台湾当局はいわゆる「スリー・ノーズ (Three Nos)」政策⁽¹⁵⁾を実施し、中国大陸に対する敵対姿勢を堅持した。そして、1987 年 7 月、38 年にもおよぶ戒厳令が解除された。これにより、士官兵など大撤退を経験した外省人は、ようやく大陸の家族との通信ができるようになった。本稿では、1949 年の戒厳令布告から 1987 年の戒厳令解除までの期間に、大陸籍軍人を主要対象に施行された一連の措置、政策と制度の集合体を軍隊の権威主義体制としてとらえる。

(3) 陳 (2020: 107)。

(4) 陳 (2020: 173) より推定。

(5) 陳 (2020: 173) より推定。また胡 (1990: 111) によれば、1987 年 11 月末まで退役した 573,060 人のうち、退役時に階級が士官兵のままであった者が 56% を占めている。この側面からも、1949 年大撤退時に士官兵であった者が圧倒的に多いと推察される。

(6) 李 (1996 = 2019a: 305)。

(7) 1949 年以前、とりわけ台湾が日本植民地となる前に、中国大陸から多くの人びとが台湾に渡った。彼らも外省人である。しかし、今日の台湾では、外省人という呼称は、とくに 1949 年に台湾へ移動させられた大陸籍者のことを指す。

(8) 軍隊の幹部、公務員、公立学校 (小学校から大学まで) の教員である。

(9) 台湾当局は、国語運動を推進し、北京語を高位文化 (high culture) のシンボルとした。その結果、台湾現地語は、低位文化 (low culture) としてみなされた (李 1996 = 2019a: 308)。その社会的資源を背景に、外省人はより多くの就職機会に恵まれ、その多くが公的機関など威信の高い職業に就いた (李 1996 = 2019a: 310-311)。

(10) 1949 年から 1954 年まで、国民党政権は、軍事力を補充するために台湾現地で「補充兵」を募集し、4ヵ月服役させていた。1955 年ごろから、徴兵制が正式に導入され、兵役期間は 2 年と定められた (胡 1990: 109)。台湾現地兵も大陸から撤退して来た軍人も国軍と呼ばれる。しかし、台湾現地兵をめぐる社会的状況は異なるものであった。台湾現地兵と区別するために、本稿では、大撤退を経験した軍人を大陸籍軍人と記す。

(11) 軍官、軍用文官、技術軍曹は、この法律の適用を受けない。

(12) 林 (2003 = 2019: 339)。終身俸制度とは、1961 年 7 月以降に退役した者のうち、服役年数が 20 年以上である者に対し、毎月、現役時代の給与の 80% を本人が死亡するまで支給するというものである。

(13) 林 (2002)。

(14) 郭編 (1992: 328-331)。

(15) 1979 年、中華人民共和国中央政府の要請に対して、台湾当局の執政者である蔣経国は、「接触しない、談判しない、妥協しない」と発表した。これは「スリー・ノーズ」政策と呼ばれ、海峡兩岸に知られた。

本稿では、1949年の大撤退時に20歳代前半だった士官兵を対象とし、家族形成、退役、就職といったライフイベントをとおして、1960年代から1970年代における彼らの生活過程を明らかにする。

2 先行研究のレビュー

先行研究をレビューする前に、まず大陸籍軍人に関する呼称の変遷について紹介しておく。1961年以降、軍隊では台湾現地兵が増加した。台湾の形がサツマイモに似ていることから、現地兵は「番薯^{サツマイモ}」と自称した。さらに、彼らは大陸籍軍人、とくに低階級の士官兵を「芋仔^{サトイモ}」と呼んだ。1960年代以降、台湾では「芋仔＝中国大陸から撤退して来た士官兵」というイメージが定着した⁽¹⁶⁾。一方、台湾当局は退役した大陸籍軍人を「榮民¹⁷⁾」と称する。「榮民」は、年をとるにつれて「老榮民」と呼ばれるようになった。本節では、先行研究のなかの呼称をそのまま引用するが、それ以外の記述では、「芋仔」や「榮民」といった褒貶の意を含む呼称の使用は避けたい。

さて、大撤退を経験した大陸籍軍人に関する研究は、2000年代に進展した新しい研究テーマである。研究が進展した契機として、1990年代に発生した台湾社会変革および1990年代後半以降に進んだ眷村消滅への危機意識がある⁽¹⁸⁾。2000年代以降、眷村保存と眷村文化遺産に関する研究が蓄積された⁽¹⁹⁾。しかしながら、眷村という場所・空間研究と比較して、大陸籍軍人の生活史自体に関する研究はきわめて少ない。論文「芋仔與番薯：台湾『榮民』的族群關係與認同」（胡1990）は、大陸籍軍人の生活研究の嚆矢である。同論文では、花蓮にある4つのコミュニティの榮民に対してインタビュー調査と資料収集を行い、彼らの1980年代末時点での生活実態と意識について分析した。生活面では、榮民は台湾社会の底辺で暮らしており、67%の者が調査時点で独身であった。既婚者についても、その配偶者をみると、売春婦、原住民²⁰⁾、身体障害者、精神病患者、再婚者と結婚した者も多かった。夫婦の平均年齢の差は18歳である。多くの榮民にとって、婚姻・家庭・性的関係は円満なものではなかった。意識面では、榮民は国民党政権のイデオロギーを認めており、自らを「老總統²¹⁾の子弟兵」だと自称している。また90%の者が、台湾に定住すると決めた一方で、自らの属性を大陸籍者であると認識している。

林（2003＝2019）は、「国家制度」の構築過程に焦点をあて、制度が軍事人口の発展に与えた影響を分析した。戦後の台湾では、戸籍管理制度が確立されていたものの、軍事人口の管理には用いられていなかった。そのかわりに、台湾当局は国際情勢が不安定ななかで、軍事人口を直接コントロールするという特殊な軍事管理体制を構築した。そのため、特殊な「人口カテゴリー」としての軍事人口のライフコースは、「国家制度」の強力な干渉のもとで形づくられた。ただし、同論文でも指摘されているように、この研究では、主に集合体としての軍事人口の発展現象を記述したため、個々人の行動・意志・選択に関する分析については棚上げせざるをえなかった⁽²²⁾。

『離興苦：戦争的延続』（李編2010）では、7本の修士論文が収録され、移動、老後生活、婚姻と家族、宗教選択、小説と文学作品にあるイメージなどから、台湾社会の底辺に置かれた外省人の生活現状を明らかにしている。とりわけ呉（2010）、張（2010）と林（2010）は、大陸籍軍人を対象に、彼らの大撤退による家族離

(16) 胡（1990: 109）。

(17) 「榮譽國民」の意味。退役した大陸籍軍人は、台湾当局から「榮民証」を与えられた。

(18) 眷村とは台湾に撤退して来た大陸籍軍人およびその家族が住宅を建設し、集団で生活を営むエリアである。既存の台湾出身者の集落と区別されて、大陸籍軍人が住む集落は、眷村と名づけられた。眷村の「眷」は、ふたつの意味をもつ。ひとつは、眷属である。中国語では、軍人家族を「軍眷」という。もうひとつは、「懐かしく想う」ことである。中国語では、「眷念」という。つまり、大陸籍軍人が大陸を懐かしく想うという意味が「眷村」という言葉に包含されていると理解してよい。

1996年に『国軍老舊眷村改建条例』が公布された。それにより、すべての眷村を解体し、その敷地の性質によって、国民住宅、公園、学校などの公共施設を建設するための用地とすることが規定された。これにより、眷村は都市から最終的に消滅することとなった（白2010）。

(19) 楊（2009）、李（2015, 2016, 2017, 2019b）などを参照のこと。

(20) 台湾先住民を指す。本稿では、「原住民」という中国語をそのまま使う。

(21) 台湾当局の元執政者である蒋介石を指す。

(22) 林（2003＝2019: 377）。

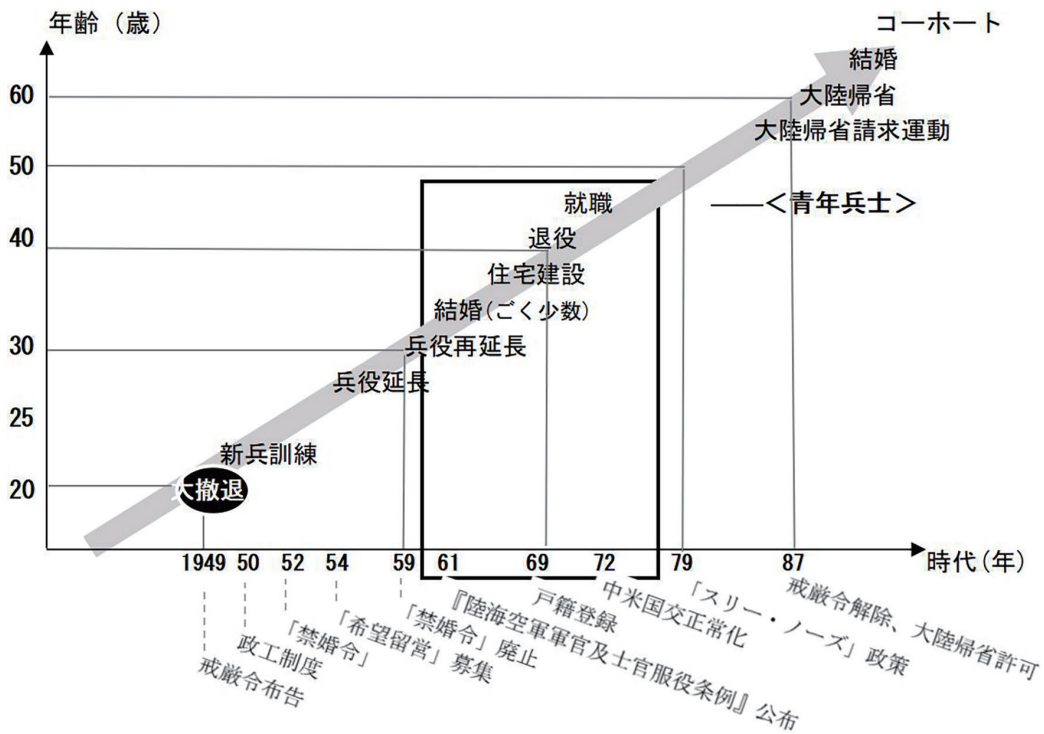
散や孤独の被害が現在にいたるまで持続している実態を明らかにした。

李（1996 = 2019a）は、20 世紀後半の台湾における「外省人エスニック・グループ」の形成と変化過程を分析した。台湾に移動してからの数年間、外省人は大陸各地からの避難者として、台湾に定住する計画を立てていなかった。彼らは、国民党政権に追随して撤退して来たため、社会経済的地位では、台湾本省人²³より優位性をもっていた。しかし、経済が発展するにつれて、外省人と本省人の地位の差が縮まっていった。さらに、1980 年代末以降に発生した台湾社会の変革ともなあって、外省人の優位性は消えた。それと同時に、外省人は帰属意識の危機に直面している。

3 分析コーホートの設定と研究課題

李（1996 = 2019a）は、外省人について、中国大陸からの避難者であると定義した一方、1980 年代までは政治・文化・社会経済的地位において優位性をもつ台湾社会のマイノリティであるとも指摘している。しかし、第 1 節で述べたように、外省人はかならずしも全員が優位性をもっていたわけではない。下位グループの士官兵は、軍隊の権威主義体制の影響を長期的に受けた人びとである。たとえ同じ階級の士官兵であっても、軍種によって彼らの大撤退経験とその後の生活経験は異なる。たとえば、大撤退命令を受け、空軍と海軍に所属する軍人はその職権を行使し、航空機や艦船に家族を同乗させ、台湾に渡った。しかしながら、国軍の 83% を占める陸軍は、直接的に渡航手段を有さなかったため、家族の有無を問わず、そのほとんどがひとりで渡台したのである。

以上の分析をふまえ、本稿では研究対象を陸軍の士官兵に限定する。そして、1949 年の大撤退時に 20 歳から 25 歳（1924 年から 1929 年出生）であった士官兵をひとつのコーホートとして設定し、このコーホートを〈青年兵士〉と名づける。彼らは、成人期への移行において大撤退に遭遇した。また軍隊の権威主義体制は、彼らのその後の人生経験に長期的かつマイナスの影響をおよぼしつづけていた。図 1 は、〈青年兵士〉のライフコースを示したものである。



出所：筆者によるインタビュー調査

図 1 〈青年兵士〉のライフコース

²³ 台湾省出身者の意味である。

筆者の研究関心は、これまでの90年にわたる〈青年兵士〉のライフコースを研究射程に入れつつ、とりわけ1949年（大撤退、戒厳令布告）から1987年（戒厳令解除）にいたる〈青年兵士〉の生活過程を記述し、その動態をマクロ次元での権威主義体制の展開と、ミクロ次元での〈青年兵士〉と戦友・家族による生活戦略の両者から説明することにある。こうした研究テーマの一部として、本誌第9号では、1950年代の政策や制度の変遷状況とそのもとでの〈青年兵士〉の生活過程を明らかにした²⁴。本稿は、1960年代から1970年代における〈青年兵士〉の生活過程（図1の枠内）を権威主義体制の進展と連結しながら解明することを目的としている。具体的につぎの3つの課題からなる²⁵。

課題一：家族形成経験

〈青年兵士〉は、どのような生活状況下で結婚したのか、または結婚を選ばなかったのか。家族形成にあたって、彼らはどのような課題に直面していたのか。また彼らは、深刻な困難のもとでとるべき策がほとんどないとき、どのような選択を行ったのか。

課題二：退役経験

〈青年兵士〉は、どのようなタイミングで退役したのか。具体的には、〈青年兵士〉は、どのような社会（政策や制度）状況下で、またどのようなライフステージで退役を選択したのか。なぜそのタイミングで退役を選択したのか。

課題三：就職経験

〈青年兵士〉の退役後の就職をめぐる社会環境は、どのようなものであったか。就職にあたって、彼らはどのような課題に直面していたのか。またそれをいかに解決したのか。元戦友間や眷村内のネットワークは、彼らの就職にどのような役割を果たしたのか。本課題では、〈青年兵士〉の就職パターンを列挙し、彼らの退役後の就職状況を把握する。

4 調査概要

本稿の調査対象は、清泉崗眷村で暮らす〈青年兵士〉である。清泉崗眷村は、台中元装甲兵基地（現在、陸軍基地）と空軍基地の間に位置しており、その名前は元装甲兵司令官の邱清泉を記念して付けられたものである。本稿が清泉崗眷村を調査地に選定した理由はつぎの2点である。第一に、清泉崗眷村は2022年現在も健在である数少ない眷村のひとつである。同眷村の理事会および住民から調査協力を得られ、調査を順調に展開することができた。もっとも重要なのは、同眷村がまだ「生きている」からこそ、眷村における〈青年兵士〉のネットワークを把握可能であるということである。第二に、清泉崗眷村は空軍の「列管眷村」と陸軍の「自立眷村」の集合体であり²⁶、前節で言及した軍種（陸軍と空軍）別での比較研究が可能となるということである。

4-1 清泉崗眷村の発展史

清泉崗眷村が所在するエリアには、1949年まで旧日本軍の公館飛行場と8棟の医療施設があるのみだった。1949年前半に、中国大陸から撤退して来た空軍軍人のうち、80数名が公館飛行場（後に清泉崗空軍基地へと変名²⁷）を任地とされた。陸軍と異なり、空軍軍人は家族（多くの場合、新婚妻）を台湾に連れて来た。約80

24 詳細は、Zhang（2021）を参照されたい。

25 これら3つの経験の解明を具体的な課題とする理由は、つぎのとおりである。家族形成、退役および就職は、1960年代から1970年代における〈青年兵士〉の重要なライフイベントである。これらの経験の解明をとおして、〈青年兵士〉のライフコース上の重要な役割移行である成人期への移行過程を明らかにすることができる。そして、後述するように、〈青年兵士〉が成人期への移行期間において経験するライフイベントの順序は、家族形成→退役→就職である。

26 列管眷村とは、台湾当局による主導のもとで建設され、「国防部」に登録・管理された眷村である（李2015:133）。それに対して、自立眷村とは、大陸籍軍人を主体とする外省人によって、列管眷村や軍営の周辺、または都市の空地で形成された眷村である（李2015:130）。自立眷村は、「国防部」に登録されていない。

27 公館飛行場は、1945年の日本敗戦後、公館空港と改名され、さらに1956年に清泉崗空軍基地と変名された（台中縣大雅郷公所1995:228）。

世帯の空軍家族が、台湾光復以降における公館飛行場周辺の第一波の住民として、8棟の医療施設を改造した仮住宅に入居した。1949年6月に、空軍家族の居住エリアは公館新村と名づけられ、「列管眷村」として「国防部」に登録された²⁸⁾。1950年には、公館新村とその北側にある空軍基地、南側の空き地（1954年より装甲兵基地）を中心とする地域が清泉崗と命名された。1954年に装甲兵師団が駐屯するまで、清泉崗は荒涼たる地域だった²⁹⁾。

さて、装甲兵部隊は、大撤退以降の5年間、台湾各地で新兵を中心に軍事訓練を行った。1954年に、装甲兵部隊は、元来の装甲兵旅第1総隊、第2総隊、第3総隊、第4総隊から司令部、第1師団、第2師団、独戦第1営、独戦第2営、独戦第3営に再編された³⁰⁾。同年、第1師団と独戦第3営が新竹湖口での駐屯を開始した。また、司令部、第2師団、独戦第1営の合計13,000人以上が清泉崗に入り、1979年まで駐屯していた³¹⁾。1960年代には、装甲兵が装甲兵基地の北側に住宅を建設しはじめ、結婚または退役を機にそこで暮らすようになった。彼らの住まいを中心に形成されたエリアは、名前さえ付けられておらず、典型的な「自立眷村」となった。1960年代後半に、装甲兵の定住者数が急増し、居住エリアが拡大するにつれて、「自立眷村」と空軍の公館新村が空間的にひとつの村落へと発展した。1969年7月に、この村落は清泉崗忠義眷村と命名され、ひとつの戸籍行政単位として成立した³²⁾。清泉崗忠義眷村は、地元住民から清泉崗眷村と呼ばれている。本稿では、清泉崗眷村と略称する³³⁾。

4-2 調査方法と調査対象

2000年以降、高齢化とともに、清泉崗眷村に在住する大陸籍元軍人は激減した。2019年8月の本調査開始当時、〈青年兵士〉を含む大陸籍元軍人は、わずか40数人程度であった。そのうち、約70%が寝たきりや通院生活を送っており、インタビューの依頼は困難をきわめた。こうした状況で、清泉崗眷村発展協会から、健康状態と記憶力に優れた3名の〈青年兵士〉の紹介を受けた。2019年後半、筆者は2回にわたり清泉崗眷村を訪れ、この3名の〈青年兵士〉および彼らの子どもたちにインタビュー調査を行った。2019年12月以来、COVID-19の影響により、現地を訪問することができなくなったが、清泉崗眷村発展協会と〈青年兵士〉の子息の協力を得て、3名の〈青年兵士〉に対して24回におよぶオンライン・インタビュー調査を継続してきた。それらの調査結果の一部を4冊の調査報告書にまとめた³⁴⁾。

表1は、3名の調査対象者のプロフィールを示している。彼らは1949年に20歳代前半で大撤退を経験し、1954年に清泉崗に駐屯するまで台湾各地で新兵訓練を受けていた。彼らは1960年前後に30歳代前半で結婚または再婚し、1960年代末から1970年代前半に40歳代前半という年齢層で退役した。退役後、タクシー運転手や雑貨店自営などを経験し、1990年代から2000年代初頭に退職した。

28) 1950年代から1960年代初頭に、台中水湳空港などの任地から公館新村に移住して来た空軍軍人もいる。公館新村には最多時、約160戸の空軍家族が住んでいた（台中市大雅区忠義社区發展協会2020）。

29) 本段落の記述は、張（2020）と桃園縣桃籽園文化協会（2008）を参照した。

30) 陳（2020: 137-162）。

31) 独戦第2営は金門に駐屯した（陳2020: 162）。

32) 1969年まで、装甲兵の「自立眷村」と空軍の公館新村は、清泉崗地区の隣にある秀山村（台湾本省人の村落）の付属村として、秀山村と同じ戸籍行政単位に属していた。1969年7月に、「自立眷村」と公館新村は秀山村から独立し、清泉崗忠義眷村と命名された。1995年当時、退役した大陸籍軍人およびその家族は、清泉崗忠義眷村の人口の90%を占めていた（台中縣大雅郷公所1995: 134）。

一方で、官（1963: 23）と林（2002: 114-122; 2003: 357-358 = 2019）によれば、台湾では1969年まで、軍官を除いて、士官兵という膨大な軍事人口は民政と警政の戸籍管理システムに登録されなかった。つまり、1969年に軍人の戸籍登録と管理制度が導入されるまで、士官兵は戸籍をもっていなかった。その代わりに、軍籍をとおして管理されていた。

33) 本段落の記述は、張（2020）を参照した。

34) 詳細は、張（2020, 2021a, 2021b, 2021c）を参照されたい。

表1 調査対象者のプロフィール（2021年1月現在）

No.	出生年	最終学歴	大撤退前		大撤退時		大撤退後					
			入隊前	入隊年 (年齢)	婚姻状態	年齢	結/再婚年 (年齢)	退役=就職年 (年齢)	退役時 の階級	初職	転職年:職	退職年 (年齢)
1	1927	なし	農家	1947 (20)	既婚	22	1961 (34)	1968 (41)	上士	タクシー運転	1973:工場労働	1991 (64)
2	1928	私塾8年	車修理工	1949 (21)	未婚 (婚約あり)	21	1961 (33)	1973 (45)	上尉	タクシー運転	1975:公務員	1993 (65)
3	1929	小学校	無職	1948 (19)	未婚	20	1959 (30)	1973 (44)	上尉	雑貨店経営	なし	2002 (73)

出所：筆者によるインタビュー調査

5 1960年代から1970年代における〈青年兵士〉の定着

5-1 家族形成

1959年に「禁婚令」が廃止された。しかし、1980年代末までに台湾で結婚した〈青年兵士〉はきわめて少ない。彼らが結婚を選ばなかった、または結婚できなかった理由は、〈青年兵士〉本人の意識と台湾社会の風潮にある。まず、本人の意識では、大撤退から十数年経ったにもかかわらず、一部の者、とりわけ大撤退前に結婚した者は、中国大陸への帰郷を望み、台湾での家族形成を希望していなかった。つぎに、台湾社会には、低階級の大陸籍軍人（主に〈青年兵士〉）に対する深刻な偏見と差別が存在した。これは、大部分の〈青年兵士〉が結婚難に陥った主要な要因である。〈青年兵士〉が台湾本省人から偏見と差別を受けた理由は、主としてつぎの4点が挙げられる。第一に、軍隊での給与が少なく、〈青年兵士〉の貯蓄はほぼ皆無だった。第二に、〈青年兵士〉は成人期への移行に際して期待される人的資本をほとんど獲得することができず³⁵⁾、特殊な技能も有していなかった。第三に、「禁婚令」廃止時、〈青年兵士〉は30歳を超え、結婚適齢期を過ぎていた。第四に、台湾本省人の外省人に対する理解が不足していた。No.2は、台湾本省の女性に相手にされず、1961年（33歳）に、同村に在住する元空軍の未亡人（大陸籍）と結婚した。つぎのNo.2の口述にあるように、1980年代以前において、〈青年兵士〉は台湾本省人からさまざまなレッテルを貼られていた。

蒋中正に大陸から連れられて来たわれわれ軍人たちは、身長も高いし、現在の流行語でいえば、本当に「イケメン」でした。しかし、結婚対象とみてくれる女性はほとんどいませんでした。あの時代、台湾本省人は娘が大陸籍の軍人と結婚することにもものすごく反対していました。こういう言い方がありました。「娘を獣に食べさせても、大陸籍の兵士に嫁がせない」と。私たちはお金がないからね。退役までほとんどの者が結婚できませんでした。もう一点、台湾本省人は外省人に友好的ではありませんでした。彼らは、外省人のことをごろつきだとか、「ミカンを咬むもの」³⁶⁾と呼んでいました。（No.2の語り、2020年11月18日）

こうした結婚難の状況下で、少数の〈青年兵士〉は、社会的に弱い立場にある女性（たとえば、農山村の生活困窮者、原住民、身体的または精神的障害者）と結婚することを選んだ。No.2は、1962年（34歳）に高雄鳳山幹部訓練班³⁷⁾第7期生に選出され、高雄で3ヵ月にわたり作戦技能の研修を受けた。研修後、彼は通信連隊の中隊長になり、士官兵から低階級の軍官（少尉）に昇進した。さらに、1971年（43歳）に副連隊長に選ばれ、上尉の階級章を授与された。No.2が率いる通信連隊には百数名の〈青年兵士〉がいた。彼は、1960年

³⁵⁾ Zhang (2021: 273)。

³⁶⁾ 「豚」の意味である。台湾では、差別語として使われていた。

³⁷⁾ 台湾高雄市鳳山区に位置する陸軍軍官学校のなかにある組織である。陸軍軍官学校の前身は、孫文が1924年に広州で設立した黄埔軍官学校である。同校は、1937年に成都に疎開し、1946年に陸軍軍官学校へと改称した。1947年に高雄鳳山において陸軍軍官学校台湾訓練班が設置された。1949年に陸軍軍官学校は成都から台湾に移り、翌年に陸軍軍官学校台湾訓練班の施設を利用して再開された。

代における〈青年兵士〉の婚姻問題について、つぎのように語っている。

うちの連隊では、退役前に結婚した人は、その奥さんがだいたい聴覚障害者、視覚障害者、ポリオ、知的障害者でした。彼女たちは、おそらく台湾本省人に結婚対象とされなかったから、大陸籍の軍人を選ばざるを得なかったのでしょうね。われわれ大陸籍の軍人はお金がないので、たとえ障害者であっても受け入れたのですね。それから、60年代は、非常に貧しい農山村では一千元を渡したら、娘をもらえるという時代でした。お金を渡して人を連れて帰る。花嫁の輿や車に乗らなくても大丈夫でした。

(No.2 の語り、2020年11月18日)

No.1 は、江蘇省の農家出身で、1946年(19歳)に隣村の同い年の女性と結婚した。1947年(20歳)に装甲兵部隊に入隊し、1949年(22歳)に妻と2歳の息子を故郷に残して台湾に渡った。「禁婚令」が廃止されたとき、彼は妻子との再会を期待し、台湾での家族形成を望んでいなかった。しかし、帰郷する見込みのない状況下で、彼は1961年(34歳)に、13歳年下の客家人女性と再婚した。その婚姻は、前述の語りにあるような、一千元の「売買婚姻」であった。結婚後、彼は義理の親から「無能力者」と呼ばれ、長期間にわたり言語的暴力を振るわれていた。別の調査対象者である No.3 は、1954年(25歳)から連隊の仕入れ係を兼任し、毎週、台中市内の商店へ買い出しに行っていた。そして、同年、同商店の若い従業員と交際を開始した。彼は、1959年(30歳)に恋人の親に猛反対されながらも、8歳年下の彼女と結婚した。結婚後の7年間は、義理の親に面会を拒まれていた。当初、結婚を反対された最大の理由は、「大陸籍の軍人は貧乏である」ということだった。

結婚難という状況下で、1970年代以降、元戦友を同居のパートナーにすることが一般的であった。1960年代には、多くの〈青年兵士〉が一生結婚できないと想定していた。彼らは、兵役中に相性のいい戦友——親友の場合が多い——と「ペア」を組んで、退役後、同じ屋根の下で暮らすことを約束していた。その主な目的は、「情動的サポートと生活上の相互扶助」というものだった³⁸⁾。そして、退役までの数年間で、彼らは装甲兵基地の北側に住宅を建設した。1960年代後半になると、〈青年兵士〉は「ペア」の有無を問わず、清泉崗空軍基地と装甲兵基地の間に住宅を建設した³⁹⁾。前節で述べたように、1969年7月に、大陸籍軍人およびその家族からなる清泉崗眷村は、独立の戸籍行政単位として成立した。実際、清泉崗眷村では、400組以上の〈青年兵士〉が退役後の十数年間、同じ住宅で生活を送っていた⁴⁰⁾。この独特なパートナーシップが、〈青年兵士〉のホームシックや孤独感を和らげ、眷村での定着を促進する上で大きな役割を果たした。国忠(仮名)と世臣(仮名)は、大撤退時から No.1 の親友であり、退役後、「ペア」を組んで No.1 の近隣に住んでいた。No.1 は、そのふたりの日常生活について、こう語っている。

彼らは部隊にいたときに、「将来、いっしょに住む」と約束したらしいです。実際、退役後の生活では、生活習慣も違うし、パーソナリティも考え方も同じではないので、しょっちゅう喧嘩をしていました。ただし、ふたりは本当に命の最後まで助け合って、さまざまな困難を乗り越えたと思います。国忠はさきに亡くなりましたが、彼が倒れてからの看病や亡くなったあとの葬儀などは、全部、世臣がやってくれたのです。(中略)中国人は喪を大事にするから、ふたりが亡くなったとき、(筆者注: No.1 の) 息子は、「批麻戴孝」⁴¹⁾して喪に服しました。

(No.1 の語り、2021年1月4日)

38) 調査対象者 No.2 の語り (2020年12月28日筆者によるインタビュー)。

39) 大陸籍軍人は、退役までの数年間、戦友たちの援助を得ながら、竹や土塊などの簡易な材料を使って、軍営の付近に住宅を建設した。これは台湾各地に共通する現象であった。こうした住宅で構成された村落は、初代の眷村であり、「竹垣眷村」とも呼ばれる。

40) 清泉崗眷村発展協会理事長によれば、1970年代の清泉崗眷村には約1,660戸があり、そのうち、少なくとも四分の一にはこうした「ペア」が居住していた(2022年5月26日筆者によるインタビュー)。

41) 白い麻の喪服を着て、白い帽子をかぶる。

5-2 退役

1959年に、台湾当局は『陸海空軍軍官服役条例』、『陸海空軍士官服役条例』ならびに『志願士兵服役条例』を公布または改正し、軍官と士官の服役上限年齢、俸給および退役俸支給に関する基礎的制度を確立した⁽⁴²⁾。こちらの制度によると、低階級の軍官（少尉から上尉まで）の服役上限年齢は50歳となっている。軍隊人口に大きな割合を占める士官兵では、士官長は58歳、下士から准尉は50歳、下士以下は45歳と定められた。装甲兵基地では、表1の調査対象者のように、ほとんどの〈青年兵士〉が1960年代末から1970年代初頭まで、すなわち、45歳になるまで退役し、20年以上におよぶ兵役生活を終えた。1961年7月に台湾当局は『陸海空軍軍官及士官服役条例』を公布し、軍人の「終身俸」⁽⁴³⁾支給基準をはじめて明文化した。

実際には、〈青年たち〉は、退役上限年齢に達する以前に退役を選択した。台湾で結婚した者にとって、「軍隊の給与だけでは、ひとりでやっていける程度で、家族を養うには十分ではなかった」⁽⁴⁴⁾。清泉崗眷村に定住した〈青年兵士〉のなかで退役上限年齢まで兵役に就き続けた者はいなかった。彼らは、家族の有無を問わず、条件を満たせば、退役を選んだのである。その主要な理由は、「低給与の軍隊生活に飽きた」⁽⁴⁵⁾ことである。No.3は、1972年（43歳）に退役を希望したが、退役条件を満たさなかった。彼は、それ以上兵役に就きたがらず、故意に欠勤し続けた結果、翌年（44歳）に除隊されたという。彼は、1960年代後半以降における〈青年兵士〉の退役について、つぎのように語った。

士官兵の退役条件は、たしか45歳に達することでした。しかし、実際には、たくさんの方が40歳を過ぎたとたんに、退役を申請して基地を離れたと記憶しています。軍官のほうは若干厳しかったので、規定された年齢にならないと、許可をなかなかもらえませんでした。（中略）台湾経済が高度成長する前夜でしたので、労働者の賃金は高かったですね。それに比べて、軍隊の給与はきわめて少なかったです。これが皆が退役条件を満たすとただちに退役を選んだ最大の理由だと思います。（No.3の語り、2020年11月23日）

5-3 就職

台湾には、「退除役官兵輔導委員会」というものがあって、それは主に退役した軍人およびその家族の世話をしています。この会のもっとも重要な役割は、榮民（筆者注：大陸籍元軍人）に仕事を紹介することでした。蔣中正はなぜこの会を設立したのか。大陸から来た軍人たちは、軍隊生活が長すぎたので、特殊な技能ももっていないし、就職が難しかったのです。蔣は、われわれ軍人を台湾に連れて来たので、私たちに借りがあると思っていたのでしょうか。だから、彼は、この輔導委員会を設立して、われわれの面倒をみてくれたのです。（No.2の語り、2020年11月24日）

No.2の語りにあるように、〈青年たち〉の多くは、20年以上にわたって軍隊生活を送っており、通常、成人期への移行に際して期待される人的資本（学歴や技能）がほとんど形成されなかった。加えて、彼らは、その生活を軍営のなかに制限されたため、長期にわたって社会から隔絶されていた。それゆえ、彼らが退役したとき、彼らの社会的ネットワークはほとんど形成されていなかった。これらのマイナスの状況によってもたらされた〈青年兵士〉への深刻な偏見と差別、また外省人と台湾本省人との言語や思考様式、文化などの差異によって生じた台湾社会の外省人への不寛容さは、〈青年兵士〉の就職にさらなる支障をきたした。こうした状況下で、台湾当局の主導による「国軍退除役官兵輔導委員会」（以下、「退輔会」）は、退役した大陸籍軍人の就職斡旋に大きな役割を果たした。「退輔会」の沿革はつぎのとおりである。

(42) 林（2003 = 2019: 337-338）。

(43) 年金にあたるものである。1961年以降、退役した軍人のうち条件を満たした者については、「終身俸」（退役直前の給与の8割）を受給できる。胡（1990: 111）によれば、1961年から1987年の間に退役した274,000人余りの「低階級の士官兵」のうち、実際に「終身俸」を受給できたのは、わずか134,000人程度だった。

(44) 調査対象者No.3の語り（2020年11月23日筆者によるインタビュー）。

(45) 調査対象者No.1の語り（2021年1月4日筆者によるインタビュー）。

1954年11月に「行政院国軍退除役官兵就業輔導委員会」が設立された。その目的は、退役した大陸籍軍人の就職と配属斡旋であった⁽⁴⁶⁾。その背景に触れると、台湾に撤退した国軍は、戦力を高めるために、1950年から1954年にかけて陸軍を中心に3回にわたって再編を行った⁽⁴⁷⁾。それと同時に、軍隊は、一部の軍官と士官の退役業務に着手した。1961年に『陸海空軍軍官及士官服役条例』が施行されるまでに、約40,000人の軍官と80,000人の士官が退役した⁽⁴⁸⁾。これらの退役者のほとんどが、老弱者や負傷者、または病気を患った者であり、いわゆる戦力を失った者であった⁽⁴⁹⁾。前項で述べた、1960年代後半以降の退役（第二次退役ブーム）と異なり、1950年代における第一次退役ブームは、軍隊によって積極的に推進された結果であった⁽⁵⁰⁾。ただし、入隊経験、軍歴と年齢から、〈青年兵士〉は1950年代の退役ブームとは無縁だった⁽⁵¹⁾。その後、〈青年兵士〉を主体とする退役者の増加にともない、1966年に「行政院国軍退除役官兵就業輔導委員会」は「行政院国軍退除役官兵輔導委員会」へと変名した。それ以降、「退輔会」の業務は、退役者の就職斡旋にとどまらず、医療や介護などのサービスにも拡大した⁽⁵²⁾。同会は2013年に「国軍退除役官兵輔導委員会」へと改称した。

さて、1960年代後半から1970年代において、「退輔会」による就職支援には、ふたつのパターンがある。ひとつは、士官兵と低階級の軍官にむけたものである。選択できる職業は、「退輔会」による管理・経営の公共工事や農場労働などに限られている。もうひとつは、中等階級以上の軍官を対象とし、官公庁、公営事業所、小中学校を主とする教育機関などの公的機関での就職である。大部分の〈青年兵士〉は、士官兵または低階級の軍官という身分で退役した⁽⁵³⁾ため、「退輔会」の支援を受けた者のほとんどが、ひとつ目のパターンにあたる。ただし、「退輔会」が斡旋する職業の種類は限られていたため、多くの者は、「退輔会」を経由せず、元戦友間や眷村内のネットワークを利用して職をさがした。清泉崗装甲兵基地を離れた〈青年兵士〉の職業は、つぎの7種類に大別できる。そのうち、第一から第四は、「退輔会」の支援を受けて就いたものである⁽⁵⁴⁾。

第一は、士官兵と低階級の軍官を中心とする公共工事や農場労働である。公共工事の内容は、中山高速道路や曾文ダムの建設である。ただし、公共工事はあくまでも一時的なものであった。工事終了後は、多くの〈青年兵士〉が元戦友間のネットワークを活用して工場で就業した。農場労働とは、台中梨山地区の山間部に農場を開墾し、「退輔会」の管理下で農作業に従事することである。現在、有名な福寿山農場と武陵農場⁽⁵⁵⁾は、〈青年兵士〉を主体とする大陸籍退役者によって開墾され、後に多くの大陸籍元軍人を労働力として受け入れた。公共工事従事者と異なり、農場労働者の多くは後半の人生を農場で過ごしたという⁽⁵⁶⁾。

第二は、官公庁、公営事業所、教育機関での清掃や警備などの雑務である。これらの職は中等階級以上の軍官にむけて斡旋された。一部の〈青年兵士〉は、「退輔会」の紹介を経て公的機関の清掃員、ボイラーマンあるいは警備員⁽⁵⁷⁾になった。彼らは、「工友」⁽⁵⁸⁾という名を冠されたが、実際には単純労働に従事する雑用係であっ

(46) 「国軍退除役官兵輔導委員会」ホームページ、<https://www.vac.gov.tw/cp-1779-1728-1.html> (2022年5月2日閲覧)。

(47) 陳 (2020: 113)。

(48) 胡 (1990: 111)。

(49) 趙 (1985: 223-224)。

(50) 林 (2003 = 2019: 336-337)。1950年から1954年にかけては軍官の退役が進められ、つづく1955年から1959年にかけて士官兵の退役が進められた。

(51) 〈青年兵士〉の入隊経験や軍歴について、Zhang (2021) を参照されたい。

(52) 「国軍退除役官兵輔導委員会」ホームページ、<https://www.vac.gov.tw/cp-1779-1728-1.html> (2022年5月2日閲覧)。

(53) 1987年11月末までに退役した573,060人の大陸籍軍人のうち、退役時に低階級であった士官兵（筆者による推測では、上士以下）が56%を占めている（胡1990: 111）。大陸籍軍人の多くは、退役時に士官兵または低階級の軍官だったと推察される。

(54) この段落の記述は、No.1の語り（2021年1月4日筆者によるインタビュー）、No.2の語り（2020年11月24日筆者によるインタビュー）とNo.3の語り（2020年11月23日筆者によるインタビュー）に基づくものである。

(55) 正式名称は「国軍退除役官兵輔導委員会福寿山農場」と「国軍退除役官兵輔導委員会武陵農場」である。どちらも、国軍退除役官兵輔導委員会が運営する公的事业である。

(56) 本段落の記述は、No.1の語り（2021年1月4日筆者によるインタビュー）に基づくものである。

(57) No.1の語りでは、一部の士官兵や低階級の軍官は、中等階級以上の軍官と異なり、「退輔会」を経由せず、元戦友間のネットワークを利用して民間企業の警備員になったという（2021年1月4日筆者によるインタビュー）。

(58) ともに仕事をする者、または仲間という意味である。

た。ただし、「工友」は公的機関の正規雇用者であるため、定年退職まで職業生活を保障された⁵⁹⁾。

第三は、中小学校の教員である。軍官は退役後に中小学校の教員に転任することができた。転任方法は主に3つある。「中小学校教員転任検定試験を受験し、合格すること」、「国民小学教員養成班で訓練を受けること」あるいは「国民中学教員国文専門研修班で訓練を受けること」である⁶⁰⁾。ただし、実際には、低学歴がその主要な原因となり、教員への転任条件を満たした者はきわめて少なかった⁶¹⁾。

第四は、公務員である。1958年以降、台湾「考試院」の考選部は、「退輔会」の要請に応じて、「退除役軍人の公務員転任に関する特種試験」を実施した⁶²⁾。この公務員試験特別枠は軍官に限って適用された。しかし、実際には、非識字者や低学歴者が多く、公務員に転任できた〈青年兵士〉はごく少数だった⁶³⁾。No.2は、1973年(45歳)に上尉としての退役条件を満たし、装甲兵基地を離れた。その後、タクシー運転手をしてしたが、1975年(47歳)に公務員試験に合格し、1993年(65歳)に定年するまで役所で働いた。彼の語りによると、たとえ試験に合格したとしても、採用後の配属の際は、深刻な差別問題と政策の執行不足問題に直面した。差別問題とは、多くの役所が、大陸籍退役軍人の粗暴なふるまいを懸念し、その受け入れを拒否したことである⁶⁴⁾。政策の執行不足問題とは、大陸籍退役軍人の公務員転任事業が、「文武合一」政策にしたがわなかったことを指す。1950年代後半に、軍隊では〈青年兵士〉を対象とする「希望留営」が行われた⁶⁵⁾。台湾当局は、「希望留営」者に「戦士授田証」を発行すると同時に、「文武合一」政策の施行を約束した⁶⁶⁾。つまり、将来、公務員として採用された場合には、その最初の職位は退役時の階級に準ずるといふものである。しかし、実際には、公務員としてのキャリアをもっとも低い職位から開始することになったケースが多かったという。No.2は、自らの経験に触れながら、当時の配属問題を指摘した。

合格後の配属は非常に困難で、どの部門も退役した軍人を歓迎しなかったようですね。私は最初に、水利委員会に配属されて、人事のところに行ったら、「帰って手続きの通知を待っていてくれ」といわれました。結局、通知は来ませんでした。そもそも、彼らは、私が行くことを望んでいませんでした。二度目に食糧局に配属されて、同じく「連絡を待って」といわれて、うやむやに終わったのです。三度目に区役所の兵役課に配属されて、そこで定年まで働いていました。(中略)私は上尉で退役したのですが、最初の職位は軍隊の階級でいえば、ほぼ下士と同じレベルでした。そこからスタートして、いくら頑張っても、定年までに上尉レベルの職位に上がることはかないませんでした。「文武合一」政策は、空手形だけで、うそでした。

(No.2の語り、2020年11月24日)

第五は、雑貨店経営や夜市出店といった自営業である。これは既婚者のなかにみられたパターンである。〈青年兵士〉が退役する前、配偶者は自宅で雑貨を売ったり、夜市に出店したりして家計の足しにしていた。退役後、〈青年兵士〉は配偶者とともに店を営んで、経営規模を拡大した。前述のように、No.3は1959年(30歳)に結婚し、装甲兵基地の隣に簡易住宅を建設した。結婚後、妻は自宅を雑貨店と兼ねて、タバコや酒を販売するようになった。No.3は、1973年(44歳)に退役してから2002年(73歳)まで、妻とともに雑貨店を経営した。また彼は卸売商として、装甲兵基地のなかにある各連隊の福利社に、パンやめん類などの食品を卸した。

第六は、タクシー運転手である。兵役中、なかには軍事技能を高める訓練制度や軍官選抜システムを利用す

59) 本段落の記述は、No.1の語り(2021年1月4日筆者によるインタビュー)、No.2の語り(2020年11月24日筆者によるインタビュー)とNo.3の語り(2019年12月1日筆者によるインタビュー)に基づくものである。

60) 鐘(1993: 57)。

61) No.2へのインタビューによる(2020年11月24日)。

62) 「国軍退除役官兵輔導委員会」ホームページ、<https://www.vac.gov.tw/cp-1779-1728-1.html>(2022年5月2日閲覧)。中国語の名称は、「退除役軍人転任公務員特種考試」である。

63) No.2へのインタビューによる(2020年11月24日)。

64) No.2へのインタビューによる(2020年11月24日)。

65) 詳細は、Zhang(2021: 271-272)を参照されたい。

66) No.2へのインタビューによる(2020年11月24日)。

ることができた者もいた⁶⁷⁾。しかし、それは中学中退あるいはそれ以上の学歴をもつ者に限られ、大多数の者は、低学歴者または非識字者であったため、軍隊内で技能訓練や教育を受ける機会はほとんど与えられなかった。彼らが軍隊で唯一身につけた技能は、戦車とその他の車両の運転である。これこそが装甲兵に欠かせない技能だとされたためである。こうした経歴をもつ〈青年兵士〉の多くは、退役後、タクシー運転手になった。他の職業に比して、タクシー運転手はお金になる職だった。しかし、〈青年兵士〉は一般的に、この仕事を長く続けることができなかった。それには少なくともつぎの3つの要因が考えられる。まず、〈青年兵士〉は台湾現地語に慣れておらず、台湾本省人運転手たちとの競争のなかで不利な立場に置かれた。つぎに、タクシー運転業界内において、彼らは、台湾本省の同業者から激しく押しつけられた。さらに、時代状況として、70年代にオイルショックが発生し、ガソリン価格が高騰した。これを機に、多くの者は、No.2のようにタクシー運転手をやめ、他の職に転じざるをえなかった。No.1は、1968年(41歳)に退役し、台中市内のタクシー運転手になった。しかし、彼は業界内の激しい競争に負け、1973年にオイルショックが発生した直後、ソファの革を生産する工場に転職した。彼は、タクシー運転手業界における〈青年兵士〉の居場所について、つぎのように語っている⁶⁸⁾。

私たち軍人出身者は、台湾語がわからないから、台湾本省のタクシー運転手に負けていました。たとえば、乗客を甲地から乙地へ送って、乙地から帰るとき、そこで乗客を捨てるはずですね。しかし、私たちは、台湾語がわからないから、いつも空車だったんですよ。あとは、台湾本省人は、手を振って乗車するとき、運転手が大陸籍の者だとわかったら、嫌な顔をして、乗らないのです。そういう時代でしたからね。(中略)台中市のタクシー業界には、台中派と南投派という現地の派閥がありました。60年代末から70年代初頭に、私たち退役者がこの業界に入って、運転手が一気に増えたのです。そうすると、現地の派閥が団結して、大陸籍の退役者を激しく排斥しました。(No.1の語り、2021年1月5日)

第七は、工場労働である。これはもっとも多く選ばれた職である。1970年代から1980年代に、台湾経済は高度成長を果たした。工場は大量の労働力を必要とし、多くの〈青年兵士〉を受け入れた。就職にあたって、元戦友間、または眷村内のネットワークが大きな役割を果たした。たとえば、前述のように、No.1は、1973年(46歳)にソファの革を生産する工場に転職してまもなく、その勤勉さを認められた。彼は、1991年(64歳)に退職するまで、十数名の元戦友や同じ眷村の者を工場長に紹介し、採用してもらった。No.1の事例から、〈青年兵士〉の間では「連鎖就職」という手段が広くとられていたと考えられる。

6 結論

1970年代初頭までにおける〈青年兵士〉のライフイベント——家族形成、退役、就職——のタイミングと形態は、軍隊の権威主義体制によって強く規定された。ほぼ強制的な「希望留営」制度は、〈青年兵士〉の軍隊生活を過剰に延長した。それによって、〈青年兵士〉は、20歳代において期待される人的資本と財産をほと

67) 1950年代初頭、軍官の選抜基準は定まっていなかったが、兵役期間の長さによるものが一般的であった。1950年代後半以降は、軍事訓練や軍官選抜システムがしだいに整備されるようになった。たとえば、士官兵から軍官に昇進することは、きわめて困難であったが、主としてつぎの4つの方法で行われた。第一に、軍務遂行などにおいてもっとも優秀だと認められた者が、鳳山幹部訓練班での軍事技能研修を受講し、低階級の軍官に昇進する。No.2はその事例である。第二に、基地内の軍官選抜試験に合格し、「候官班」(軍官候補班)での軍事訓練を受けたのち、低階級の軍官に昇進する。第三に、軍官学校の試験に合格し、卒業後に軍官となる。大撤退時、多くの「流亡学生」が生計を立てるために軍隊に入らざるをえなかった。彼らのほとんどが中学生または高校生であった。一部の者は、この方法を使って軍官に昇進したという。第四に、太平洋戦争末期、多くの高校生や大学生が国民政府の呼びかけに応じて入隊した。そのうち、台湾に撤退した者が、その後、特別優遇を受けて軍官に昇進したという。以上の記述は、調査対象者No.2の語りによるものである(2020年11月24日筆者によるインタビュー)。

68) 本段落の記述は、No.1の語り(2021年1月5日筆者によるインタビュー)とNo.2の語り(2020年11月24日筆者によるインタビュー)に基づくものである。

んど形成することができず、台湾の結婚市場から除外された。それに加え、彼らは、40歳代前半という年齢で退役したため、軍人から社会人への役割移行があまりにも遅かった。換言すれば、〈青年兵士〉は、成人期へ順調に移行することができなかつたのである。

〈青年兵士〉は、退役後のライフコースについても、権威主義体制の延長線にある「退輔会」の支援制度によって、士官兵・低階級の軍官と中等階級以上の軍官との間に明確な分断線が引かれた。彼らは、人生の半ばに差ししかかってはじめて軍隊を離れた。それでも、台湾経済の高度成長の開始というタイミングと、「退輔会」の支援、または元戦友間や眷村内のネットワークを活用することで、就職することができた。しかし、選択できる職種が限られたため、ごく少数の者を除き、ほとんどの者が「退輔会」の支援の有無を問わず、単純労働に従事せざるをえなかつた。〈青年兵士〉は、成人期への移行の遅れの後遺症を生涯引きずつたのである⁶⁹⁾。

最後に、本稿を通じて明らかにした戦後台湾社会史における〈青年兵士〉の生活史の位置づけをつぎの3点から明記したい。まず、第2節で言及したように、大陸籍軍人の生活史に関する研究はきわめて少ない。さらに、そのほとんどが軍人の一時点での生活に関する横断的分析にとどまる。本稿は、こうした先行研究とは異なる視点で、すなわち1960年代から1970年代における〈青年兵士〉の動的定着（家族形成、退役、就職）に焦点をあて、これまで看過されていた、戒厳令時代における大陸籍軍人の社会史を明らかにした。

つぎに、〈青年兵士〉の生活史は、1990年代以降の台湾におけるエスニック関係と帰属意識の変容を理解するうえでの原点となる。1987年に戒厳令が解除されるまで、台湾では当局（国民党政権）の主導による中華民族主義（チャイニーズナショナリズム）が支配的であった。つまり、台湾本省人と外省人が同じルーツをもつ中国人だということが強調された。しかし、本省人は日本による植民地支配の影響を強く受けたため、純粋な中国人となるためには、模範生としての外省人に習わなければならないとされた⁷⁰⁾。1980年代末以降、台湾民族主義（タイワンニーズナショナリズム）の台頭とともに、民進党派が主張する「ビッグフォー・エスニックグループ」の存在が強調されるようになった。それは、台湾社会には独自の文化と歴史があり、台湾の人口を閩南人、客家人、原住民と外省人という4つのエスニックグループに分けて理解するべきだという主張である⁷¹⁾。しかし、本稿で解明したように、1980年代までは、約半数の外省人——〈青年兵士〉を主体とする大陸籍軍人——は、「模範生」であるどころか、台湾社会から深刻な偏見と差別を受けた「劣等生」だった。1950年代から1980年代における〈青年兵士〉の生活史は、戒厳令解除以降の台湾社会を理解するための原点となる。

さらに、〈青年兵士〉を主体とする大陸籍軍人への差別は、現代台湾の外来者に対する排除構造の源となる。1990年代以降、就学、就職、結婚などの目的で台湾へ移住する中国大陸籍者や東南アジア系の出稼ぎ労働者が増えている。しかし、彼ら外来定住者は、2020年現在においても、台湾社会の周縁と底辺に退けられており、深刻な差別を受けている⁷²⁾。こうした差別は、戒厳令解除以降の外来者の増加にともなう発生したのではなく、1949年の大撤退によって押し寄せて来た外省人、とりわけ戒厳令時代における大陸籍軍人への偏見と差別に淵源をもつと考えられる⁷³⁾。

総じていえば、1990年代、いわゆる民主化の道を歩み始めて以降の台湾社会を考察するには、まず、それ以前の権威主義体制の最前線に立たされた大陸籍軍人の社会史を理解しなければならない。

付記

本研究調査にご協力いただいた清泉崗忠義眷村の方々に感謝申し上げます。本稿は、2021年12月11日に

69) 張 (2021a: 3-5)。

70) 李 (2008: 101)。

71) 李 (2008: 101)。

72) 伍 (2020)、王 (2018)、陳 (2018)。

73) 台湾への外来者の移入に関しては、戦前のオランダ人や日本人による入植について、本稿では言及されていないとの指摘もありえよう。しかし、彼らは台湾を植民する側であり、その時期は台湾住民が差別される側であった。筆者がここで主張する「現代台湾の外来者に対する排除構造の源」論は今後の研究をとおして、論証されなければならない。

開催された第6回日本移民学会冬季研究大会での報告に加筆したものである。なお、本稿は、日本学術振興会学術研究助成基金助成金（若手研究）「権威主義体制の展開と中国国民党〈青年兵士〉の生活過程：1949～1987年」（課題番号：20K13711、研究代表者：張龍龍）と公益財団法人日本科学協会2020年度笹川科学研究助成金「台湾大撤退の国民党兵士たちと中断された人生：成人移行期における強制的移動と兵役経験」（課題番号：2020-1023、研究代表者：張龍龍）の研究成果の一部である。

引用文献

- 白佐立, 2010, 「戦後台湾における都市更新に関する歴史的研究：不法占拠・眷村・国民住宅を中心に」東京大学工学系研究科博士論文。
- 陳鴻猷, 2020, 『反攻與再造：遷台初期国軍の整備與作為』開源書局。
- 陳叙良, 2018, 『在台印尼移工之社会關係初探』国立台湾大学健康行為與社区科学研究所修士論文。
- 官蔚藍, 1963, 「台湾光復後人口總數及其增加率之研究」『國際經濟資料』10(4): 9-31。
- 郭立民編, 1992, 『中共対台政策資料選輯（1949-1991）』永業出版社。
- 胡台麗, 1990, 「芋仔與番薯：台湾『榮民』の族群關係與認同」『中央研究院民族学研究所集刊』69: 107-132。
- 李廣均, 1996, 「從過客到定居者：戦後台湾『外省族群』形成與轉變の境況分析」『社会文化学報』3: 367-390。（再録：2019a, 許雪姬編『台湾史論叢移民篇：来去台湾』国立台湾大学出版中心, 297-321）
- 李廣均, 2008, 「籍貫制度、四大族群與多元文化：国家認同之爭下的人群分類」王宏仁・李廣均・龔宜君編『跨越：流動與堅持的台湾社会』群学出版, 93-110。
- 李廣均, 2015, 「台湾『眷村』の歴史形成與社会差異：列管眷村與自立眷村の比較」『台湾社会学刊』57: 129-172。
- 李廣均, 2016, 「差異、平等與多元文化：眷村保存の個案研究」『社会分析』12: 1-40。
- 李廣均, 2017, 「文化、歴史與多元：關於国軍眷村保存的一些觀察與思考」『文化資産保存学刊』39: 89-101。
- 李廣均, 2019b, 『眷村保存與多元文化の社会学分析』国立中央大学出版中心。
- 李廣均編, 2010, 『離與苦：戦争の延續』群学出版。
- 林秋芳, 2010, 「家與枷：老榮民與罹患精神疾病配偶の婚姻與家庭」李廣均編『離與苦：戦争の延續』群学出版, 99-135。
- 林勝偉, 2003, 「從『戰士』到『榮民』：国家的制度建構與人口類属の形塑（1949-1970）」『台湾社会研究季刊』52: 187-254。（再録：2019, 許雪姬編『台湾史論叢移民篇：来去台湾』国立台湾大学出版中心, 323-382.）
- 林勝偉, 2002, 「台湾人口性別結構之變遷：1905-2000」『国立政治大学社会学報』33。
- 林桶法, 2013, 『1949大撤退』九州出版社。
- Longlong Zhang, 2021, “Youth Mainlander Soldiers of the Great Retreat and Their Interrupted Lives under the Authoritarian Regime of Taiwan in the 1950s,” *WASEDA RILAS JOURNAL*, 9: 265-273.
- 台中市大雅区忠義社区發展協會, 2020, 『眷念忠義』南十字星文化工作室。
- 台中県大雅郷公所編, 1995, 『大雅郷志』台中縣大雅郷公所。
- 桃園縣桃籽園文化協會, 2008, 『清泉崗馬房型眷村田野調查筆記』（内部用版）。
- 王鶴亭, 2018, 「台湾地区大陸配偶の社会融入」『台湾研究』5: 48-57。
- 吳明季, 2010, 「三重失落的話語：花蓮外省老兵の流亡处境及其論述」李廣均編『離與苦：戦争の延續』群学出版, 1-48。
- 伍湘陵, 2020, 「台湾大陸籍配偶社会融入面臨的問題及應對策略研究」『台湾研究』3: 62-71。
- 楊昇展, 2009, 『南瀛眷村誌』台南県政府。
- 張龍龍, 2020, 「清泉崗忠義眷村的發展史：1949-2019」『眷村與大陸籍老兵生命歷程の社会学研究報告』第1期。
- 張龍龍, 2021a, 「台湾大撤退青年士兵の生命歷程：原清泉崗裝二師通信兵の口述記録」『眷村與大陸籍老兵生命歷程の社会学研究報告』第2期。
- 張龍龍, 2021b, 「台湾大撤退の大陸籍〈青年兵士〉と中断された人生：成人移行期における強制的移動と兵役経験」『眷村與大陸籍老兵生命歷程の社会学研究報告』第3期。
- 張龍龍, 2021c, 「清泉崗眷村訪談録：老兵、眷村媽媽、第二代」『眷村與大陸籍老兵生命歷程の社会学研究報告』第4期。
- 張素玉, 2010, 「老有所終？私立安養機構内の单身老榮民」李廣均編『離與苦：戦争の延續』群学出版, 75-98。
- 趙既昌, 1985, 『美援の運用』聯経。
- 鐘基年, 1993, 『族群特質與職業生涯：外省籍族群從事公教行業原因之探討』新竹清華大学社会人類学研究所社会学組修士論文。